

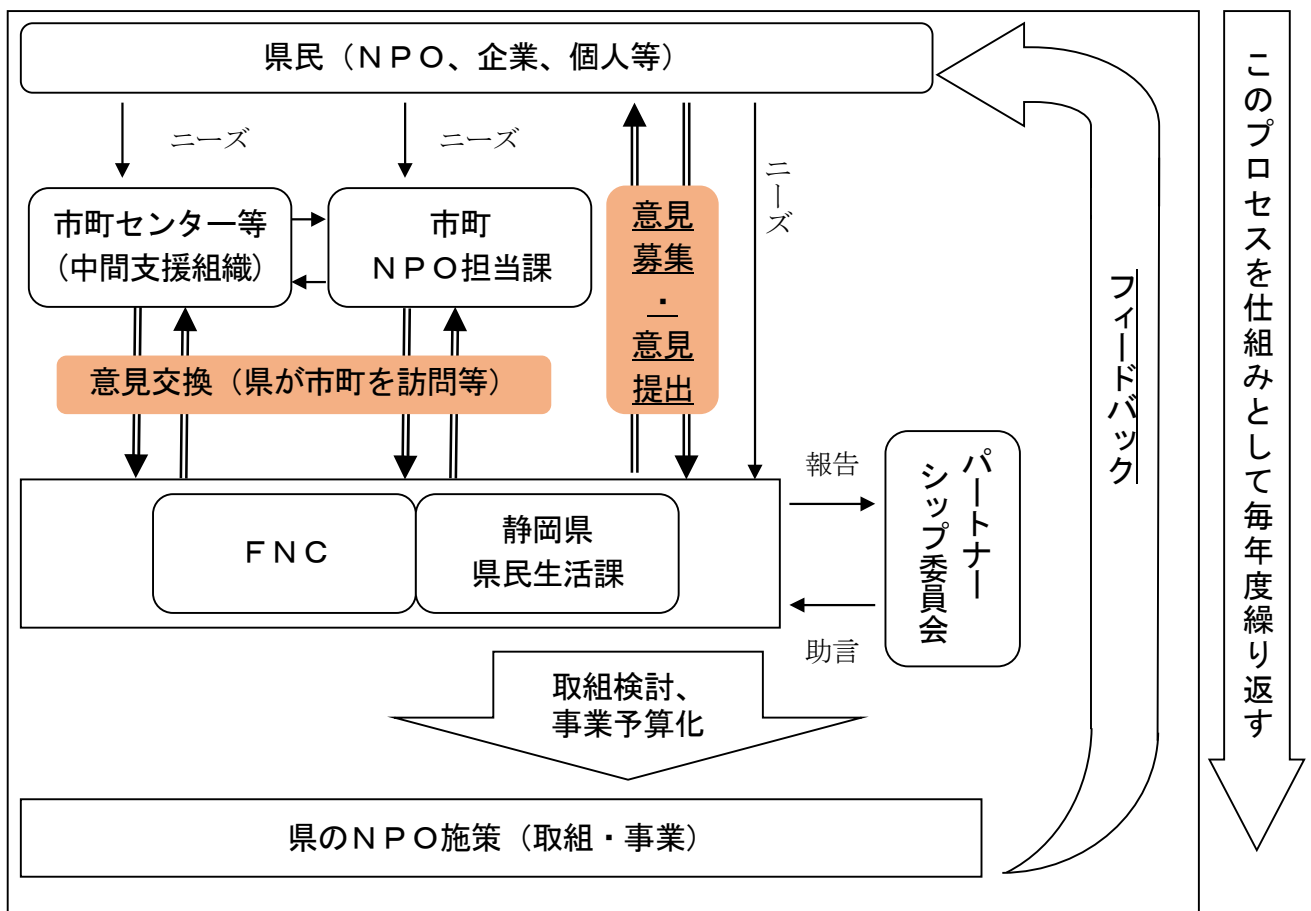
県のNPO施策の方向性（案）の修正

※下線箇所が主な修正点

1 背景・要旨

- 県のNPO施策の方向性は、従前、NPOに係る指針においてNPOに指し示した活動に向けて講じてきたが、改めてNPO法の趣旨に基づいた施策のあり方を検討する。
- 県のNPO施策をNPOのニーズを反映したものとするため、市町・市民活動センターとの意見交換を仕組み化するとともに、市民活動センターのない地域を中心に補完として、県民に意見募集する。
- 時代の変化に応じ柔軟に施策を講じることができるよう、毎年度完結できるものとする。
- 仕組みの構築にあたっては、市町・市民活動センター等と意見交換しながら進める。

2 県のNPO施策の方向性（案）



3 考え方

- 従前、県はNPOに対し指針(ガイドライン)として一定の方向性を示し、その方向性に向けた施策を講じてきたところ。しかし、NPO法の趣旨は「市民の自由な社会貢献活動の健全な発展の促進」であるため、今後はこれを県のNPO施策の理念とし、新ビジョン後期計画（総合計画）において「NPO等による社会貢献活動の促進」を施策の柱として位置付けた。実施にあたっては、市町・市民活動センターとの意見交換や県民への意見募集を通じ、それぞれのNPOのニーズに応じた施策を講じていく。
- 時代の変化とともにNPOのニーズも変化することから、毎年度、意見交換等を通じて施策を検討し、県の取組・予算に適時・適切に反映していく。このプロセスを仕組み化することで、県や市町の担当者が替わっても理念に基づいた施策推進が持続可能なものとなる。